

災害時要援護者対策のあり方を考える～排除のない防災をめざして 「地域防災セミナー」開催報告

開催概要

東日本大震災の被災地でのさまざまな教訓を、災害時要援護者（高齢者や障がい者等）の減災につなげていくことが求められています。災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿の自主防災組織等への事前提供が可能となりました。地域への名簿提供が始まり、地域による要援護者の支援体制づくりが進みつつあります。さらに、平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、災害時要援護者対策をより一層前に進めていくことが必要となっています。

こうした背景を踏まえ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、2016年2月18日に、災害時要援護者をテーマとした地域防災セミナー「災害時要援護者対策のあり方を考える～排除のない防災をめざして」を開催しました。

本セミナーでは、災害時要援護者対策に関わっているさまざまな立場の登壇者（学識経験者、地方自治体、自立支援協議会、社会福祉協議会）から講演や先駆的な事例報告をいただくとともに、当社が独自に実施した「災害時要配慮者支援の現状と課題に関するアンケート調査」の結果を交え、「今後めざすべき姿」とそれを実現する道筋について議論しました。

【プログラム】

基調講演	「排除のない防災へ」 同志社大学社会学部教授 立木 茂雄 氏
調査報告 (注)	全国の自治体における取組動向と問題意識 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究開発第1部 副主任研究員 山田 美智子
活動報告	神戸市における災害時要援護者対策の概要 神戸市 保健福祉局 総務部 計画調整課長 酒井 竜一郎 氏 障がい当事者の視点で考える防災 神戸市 兵庫区自立支援協議会 防災部会長 泥 可久 氏 保健・医療・福祉・地域のネットワークづくり 神戸市 東灘区社会福祉協議会 地域福祉ネットワーカー 鎌田 あかね 氏
意見交換	災害時要援護者対策のこれから 【進行】 同志社大学社会学部教授 立木 茂雄 氏 【登壇者】 神戸市 保健福祉局 総務部 計画調整課長 酒井 竜一郎 氏 神戸市 兵庫区自立支援協議会 防災部会長 泥 可久 氏 神戸市 東灘区社会福祉協議会 地域福祉ネットワーカー 鎌田 あかね 氏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 防災・リスクマネジメント研究室 主任研究員 島崎 耕一

(注) 調査報告では自治体アンケートの中間報告を行った。同アンケートの最終の分析結果については、別稿の「災害時要援護者対策の具体化に向けて ～全国自治体アンケート調査の結果を踏まえて～」を参照されたい。